



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,973	10.4	351	△40.3	437	△31.4	279	△33.3
28年3月期第2四半期	9,941	15.1	588	7.1	637	4.3	419	7.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 277百万円(△28.7%) 28年3月期第2四半期 389百万円(△5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.34	—
28年3月期第2四半期	5.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,296	6,587	29.5
28年3月期	21,519	6,570	30.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,583百万円 28年3月期 6,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,340	8.7	1,564	△14.8	1,651	△12.4	1,057	△11.9	12.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	87,849,400株	28年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,745,706株	28年3月期	4,394,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	83,785,665株	28年3月期2Q	83,455,294株

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期2Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年11月8日(火)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、また、平成28年11月26日(土)に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、為替の円高進行に伴い、企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国の EU 離脱問題など海外発のリスク要因を抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク芝公園保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク池袋本町保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク上新田保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク東比恵保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスクみはらしの丘保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク御殿浜保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク志段味保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク名東藤が丘保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスク山田かざとり保育園	(平成28年 4 月 1 日)
アスクりゅうほく保育園	(平成28年 7 月 1 日)
アスク辻堂保育園	(平成28年 8 月 1 日)
アスクこくば保育園	(平成28年 9 月 1 日)

(学童クラブ)

竹町こどもクラブ	(平成28年 4 月 1 日)
千石第一育成室	(平成28年 4 月 1 日)
千石第二育成室	(平成28年 4 月 1 日)
茗台育成室	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市渋川児童クラブ	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市瑞鳳児童クラブ	(平成28年 4 月 1 日)
はなばたけ学童クラブ	(平成28年 9 月 12 日)

(児童館)

千石児童館	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市渋川児童館	(平成28年 4 月 1 日)
尾張旭市瑞鳳児童館	(平成28年 4 月 1 日)

(民間学童クラブ)

A E L 湯島	(平成28年 9 月 1 日)
----------	-----------------

上記の他、平成28年 9 月 30 日付で相鉄アメニティライフ株式会社の株式を取得し、株式会社アメニティライフとして子会社化したことに伴い、GENKIDS 緑園都市保育園、GENKIDS 瀬谷保育園、GENKIDS いずみ中央保育園、GENKIDS 星川保育園の保育所 4 園及びエルフィーキッズ二俣川、エルフィーキッズ緑園都市、エルフィーキッズ鶴ヶ峰の民間学童クラブ 3 施設が当社グループの運営施設となりました。

その結果、保育所の数は171園、学童クラブは62施設、児童館は12施設、民間学童クラブは 4 施設となり、子育て支援施設の合計は249施設となりました。

なお、平成25年 4 月より運営しておりました柳北保育室は認可保育所アスクりゅうほく保育園として移転し、平成28年 7 月に新たに開園いたしました。

以上より、当第 2 四半期連結累計期間における連結売上高は10,973百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は351百万円（同40.3%減）、経常利益は437百万円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円（同33.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は22,296百万円（前期末比777百万円増）となりました。

流動資産は7,104百万円（同150百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が525百万円増加した一方で、未収入金が198百万円、その他（未収消費税等）が144百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,191百万円（同626百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,333百万円、工具、器具及び備品が57百万円、のれんが303百万円、無形固定資産その他が99百万円、長期貸付金が174百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,377百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は15,709百万円（同760百万円増）となりました。

流動負債は6,255百万円（同305百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が500百万円増加した一方で、未払金が228百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,453百万円（同454百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が275百万円、退職給付に係る負債が53百万円、資産除去債務が77百万円、その他が50百万円増加したこと等によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は6,587百万円（同16百万円増）となっております。これは、主に自己株式が178百万円、利益剰余金が159百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成28年 5 月10日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(株式給付信託(従業員持株会処分型)に関する取引)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「ジェイ・ピー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする株式給付信託(従業員持株会処分型)契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

今後、持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口があらかじめ一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,207,910千円、4,392,400株、当第 2 四半期連結会計期間末1,029,600千円、3,744,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末：1,207,910千円

当第 2 四半期連結会計期間末：1,103,653千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	4,303,931
受取手形及び売掛金	41,839	51,539
有価証券	21,027	20,408
たな卸資産	98,453	29,131
繰延税金資産	442,078	470,663
未収入金	1,770,729	1,571,753
その他	802,493	657,902
貸倒引当金	△549	△632
流動資産合計	6,954,010	7,104,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,404,192	10,077,725
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,448,271	△2,788,716
建物及び構築物 (純額)	5,955,921	7,289,008
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	△4,130	△4,603
機械装置及び運搬具 (純額)	5,017	4,544
工具、器具及び備品	484,281	584,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	△284,812	△327,707
工具、器具及び備品 (純額)	199,469	257,256
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	381,384
有形固定資産合計	8,900,378	8,913,089
無形固定資産		
のれん	-	303,859
その他	12,135	111,665
無形固定資産合計	12,135	415,525
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	315,529
長期貸付金	2,881,772	3,056,329
差入保証金	1,628,547	1,631,713
繰延税金資産	164,472	185,493
その他	679,407	689,963
貸倒引当金	△15,213	△15,889
投資その他の資産合計	5,652,521	5,863,141
固定資産合計	14,565,035	15,191,756
資産合計	21,519,046	22,296,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	136,157
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	2,876,373
未払金	691,961	463,872
未払法人税等	364,677	146,969
未払消費税等	67,491	42,090
賞与引当金	334,000	418,018
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	1,667,767
流動負債合計	5,949,884	6,255,641
固定負債		
長期借入金	8,457,330	8,732,334
繰延税金負債	2,240	2,547
退職給付に係る負債	377,714	430,756
長期末払金	4,950	3,700
資産除去債務	156,505	233,823
その他	-	50,382
固定負債合計	8,998,740	9,453,543
負債合計	14,948,625	15,709,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	4,638,861
自己株式	△1,208,168	△1,029,858
株主資本合計	6,643,918	6,662,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,792	△59,274
退職給付に係る調整累計額	△24,742	△19,969
その他の包括利益累計額合計	△77,534	△79,243
非支配株主持分	4,036	4,010
純資産合計	6,570,420	6,587,269
負債純資産合計	21,519,046	22,296,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,941,582	10,973,462
売上原価	8,565,649	9,407,083
売上総利益	1,375,933	1,566,378
販売費及び一般管理費	787,761	1,215,154
営業利益	588,171	351,224
営業外収益		
受取利息	25,689	32,012
補助金収入	33,955	43,490
受取保証料	-	32,804
その他	9,934	6,508
営業外収益合計	69,579	114,816
営業外費用		
支払利息	19,794	23,280
その他	485	5,618
営業外費用合計	20,280	28,898
経常利益	637,470	437,142
特別損失		
固定資産除却損	1,596	310
減損損失	23,065	-
特別損失合計	24,662	310
税金等調整前四半期純利益	612,808	436,831
法人税、住民税及び事業税	298,594	180,479
法人税等調整額	△104,944	△23,134
法人税等合計	193,650	157,344
四半期純利益	419,157	279,486
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,208	279,513

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
四半期純利益	419,157	279,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,422	△6,481
退職給付に係る調整額	2,114	4,772
その他の包括利益合計	△29,307	△1,709
四半期包括利益	389,850	277,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,900	277,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。